

質疑および一般質問

10月27日、28日、29日には、20人の議員が、議案に対する「質疑」や市政に関する方針や考え方などについて質す「一般質問」を行いました。質問と答弁の内容の一部を要約して紹介します。

奥村 次一 草政会



草津市における人口の地域バランスについて

議員 草津市の都市計画における区域分け、用途地域のバランスについて伺う。

市 都市の均衡ある発展の実現を図るため、「草津市都市計画マスタープラン」の方針に基づき、市街化区域においては、施設の集約化を進めた効率的な魅力ある都市づくりに努め、市街化調整区域においては地域資源の活用や農業施策など、市街地にはない魅力を最大限に発揮できるよう、真に必要なものがあればその対応を検討する。

人口減少に対する対策について

議員 人口減少が見られる学区において、今後の減少予防対策について伺う。

市 人口減少が見られる学区については、各地域の魅力的な資源を生かした交流人口の増加や、公共交通の充実等による生活利便性の向上、産業の振興によるまちの活力向上、安心して子育てができる環境づくりなど、地域の現状に応じ、複合的に展開し、誰もが住み良さを実感できるまちづくりを進めていく。

その他の質問 ・本市と栗東市との出生率の比較調査について

瀬川 裕海 草政会



中心市街地活性化について

議員 ニワタスの現況とまちなかへの回遊性の仕組みづくりについて伺う。

市 ニワタスの現状については、今年9月～10月の利用客数と売り上げがオープン当初と比較して5割となっていることから、草津まちづくり株式会社と連携して集客増に取り組んでいる。その取り組みとして「東海道・草津宿テナントミックス事業」を展開し、従来の「草津まちイルミ」などのイベント等と合わせて、まちなかの回遊性が高まる仕組みづくりを進めていく。

議員 これまでに中心市街地活性化に投じた総額とその費用対効果について伺う。

市 事業費総額は平成25年度、26年度の2年間で19億8077万8千円となっており、その費用対効果については、「草津川跡地賑わい空間整備事業」や「野村スポーツゾーン整備事業」など現在整備中の事業の完成後に計る考
草津まちイルミ開催中
えではあるが、「商店街ガーデンストリート事業」等の取り組みにより一定の効果が発現している。



棚橋 幸男 草政会



市長が推進しているリーディング事業について
議員 マニフェスト77事業の推進と、**プライマリーバランス①**が赤字に転じてまで大型プロジェクトを遂行する意義について伺う。

市 草津川跡地整備事業や中心市街地活性化事業などの大型プロジェクトを中心に一体的に進めることで、活力と賑わいの満ちた魅力あるまちを創造する。計画的な実施により、一時的には赤字に転じるが、平成32年度までの累積赤字額は総基金残高内におさまると見込んでいる。

草津川跡地整備への投資額と完遂の目途について

議員 草津川跡地整備のこれまでの事業費と、今後全線整備への必要額、また完遂の目途について伺う。

市 これまでの事業費は、平成27年度予算を含め、約56億3千万円（うち市費約23億4千万円）である。今後の必要額は、残りの区間3・4・6の工事費や用地費として、約79億9千万円（うち市費約36億6千万円）と見込んでいる。区間2・5は、平成29年春の供用開始を目指しており、残り3区間は、国直轄工事の状況等を見据え計画する。

その他の質問 ・協働のまちづくりの成果と課題、指定管理業務のあり方について

土肥 浩資 市民派クラブ



各部・局の組織目標について

議員 部・局によって目標設定の表現にバラつきがあり、定量的表現が出来ていないことについて伺う。

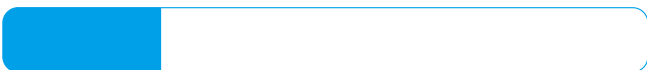
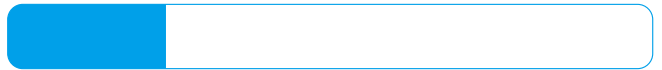
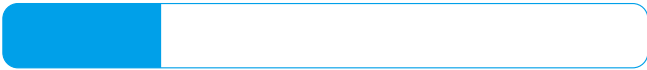
市 行政活動によって市民が受ける効果を示すアウトカム型の定量的な目標設定が望ましいと考えているが、業務によっては困難な場合がある。中には行政活動の結果を表すものに止まるアウトプット型や、活動内容を表現した目標もある。今後は可能な限り定量的な表現に努める。

小学校のグラウンド芝生化事業

議員 グラウンドの真ん中だけ芝生化されている草津第二小学校の、段差リスク回避に向けた全面芝生化について伺う。

市 芝生との段差についてリスクがあることは認識している。一方、学校開放については種目や使用形態に違いがあり、リスク管理も含め学校と地域や関係団体との調整が必要と考えており、今後も理解と調整を進めていきたいと考えている。

その他の質問 ・市内各地の城址を、新たな観光資源として活用することについて





宇野 房子 市民派クラブ



市議会議員選挙執行について

議員 「過去最低の投票率」「開票翌日が新聞休刊日」などの課題への対応と主体的に政治に参加するための主権者教育を今後どのようにしていくのか。

市 投票率向上については、投票環境の検討と効果的な啓発に取り組む。新聞休刊日への対応については、開票速報を知る手段や、問い合わせの電話番号の周知に努める。主権者教育については、国語科、社会科の授業と、学級活動、児童会、生徒会活動などを充実させ、模擬選挙活動などを行い、先進事例に学んでいく。

女性の社会進出に係る環境について

議員 男女共に育児休暇や介護休暇を取得しやすい職場の環境と意識醸成について、また職場復帰できる体制について伺う。

市 女性が活躍できる場を充実させ、男女が共に仕事と家庭を両立でき、すべての人にとって暮らしやすい社会の実現につなげていく。休暇を取りやすい職場環境・組織風土づくりや働き方の見直しを行い、まずは市役所が模範となるよう努め、市内事業者にも働きかける。休暇中の職員には情報提供や、職場復帰の研修を実施していく。

その他の質問

- ・選挙違反の対応について
- ・市長選の出馬態度表明について
- ・特殊出生率について

奥村 恭弘 市民派クラブ



道路行政及び交通行政について

議員 草津市内における交通渋滞箇所をどのように把握しているのか。特に南草津駅周辺、国道草津三丁目交差点周辺について伺う。

市 警察を含めた関係者会議を定期的に開催し、その中で情報共有を図り、市内の渋滞箇所についての把握に努めている。南草津駅周辺、国道草津三丁目交差点周辺の朝夕の通学通勤時に慢性的な交通渋滞が発生しており、これらの混雑解消に向けた対策を県、国に対して行っている。



草津三丁目交差点

子どもたちの健全育成について

議員 非行防止には、地域との協働による取り組みが必要であるが、どのような機関・団体と連携し、事業が実施されているのか。

市 草津警察署や県警サポートセンターと連携し、初発型非行防止や薬物乱用防止、インターネットの利用等について啓発教室を実施している。また、地域の継続的な見守りという観点から少年補導委員会と連携し、問題行動の未然防止を目的とした街頭補導啓発活動等を実施している。

その他の質問

- ・草津川跡地整備事業の未整備工区的环境保全（草刈り）の実行までのプロセスについて

永井 信雄 草議会



ゲリラ豪雨に対する浸水対策について

議員 各学区のハザードマップで床下床上浸水、2階まで水没するような危険箇所の数と、氾濫の恐れのある河川への対策について伺う。

市 本市の住居地の概算値より、床下浸水は約11%の520ha、床上浸水は約2%の130ha、家の2階までの浸水は約1%と市域全体の約13%と想定される。河川への対策については、通水を確保するため葦や雑木の除去、河床の凹凸の整正や過度に堆積している土砂の搬出を行っている。



ハザードマップ

認知症対策について

議員 認知症の方が安心して暮らしていただくための対策および推進をどのように行っているのか。

市 草津市認知症施策アクション・プランにおいて、①普及・啓発の推進、②介護サービス・認知症ケアの充実、③早期発見・早期対応の推進、④若年性認知症への支援、⑤権利擁護の推進、⑥地域見守り体制の推進、⑦介護者のケアの充実という7つの基本目標を定め、年次計画に基づき実施、推進している。

その他の質問

- ・子どもたちが安全安心に暮らせるまちについて（市内の犯罪件数の状況や特徴など）

中嶋 昭雄 草議会



地域の再生について

議員 地域の実情と課題を整理するために多くの意見を聴くなど、三現主義で取り組む考えについて伺う。

市 各学区が作成されている「地域まちづくり計画」や、各学区のまちづくり協議会が市長と意見交換を行う「市長とまちづくりトーク」といった場を活用しながら、「現場へ行き、現物を見て、現実を知る」という三現主義に基づき、地域の実情把握し、今後の市政運営に反映していく。

議員 農業の衰退化や農用地整備更新など課題への対応の考えと、転用し放置された土地の農業振興への利活用について伺う。

市 将来の農業のあり方を示した「人・農地プラン」において、今後の地域農業の継承や中心となる経営体についての話し合いを実施し、既に農地転用された土地は、農地としての利用が困難だが、地域での話し合いの中で、地域資源を活かせる場としての取り組みをされる場合には、関係機関と連携を図りながら積極的に支援を行う。

その他の質問

- ・高齢化地域の生活圏域確保へ向けた対策と、交通不便地域の交通対策について



杉江 昇 プロジェクトK

草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について

議員 創生総合戦略「安定した雇用の創出」について、最適な工業用地の確保や市全体の商業の活性化についての策定状況はいかがか。

市 大池の工業用地の売却により、まとまった用地が無くなった状態であるが、新たな用地確保に向け検討していく。また、商業の活性化については、小売販売業者の新陳代謝が加速するように推測され、これまでの地域活性化に寄与する活動と併せ新規事業者の支援にも力を入れていく。

提案と改善について

議員 市長は「三現主義」について間々おっしゃるが、三現主義を手段とする目的である「改善」は職員すべてに浸透しているのか。

市 市民ニーズを的確に捉え、市民目線で物事を考え、課題を発見し、継続的な業務改善を行うという認識の下、市民との協働を実現すべく「現場へ行き・現物を見て・現実を知る」ことは、職員全体に浸透してきており、実感した課題解決のための改善が絶えず行われている状況である。

その他の質問 ・草津市職員総体の「ロぐせ」について
・市民への主権者としての自覚を促す重要性について



久保 秋雄 日本共産党草津市会議員団

すべての子どもに3歳児教育の保障を

議員 認定こども園だけでなく、3歳児教育を希望する子どもたちすべてに教育機会を保障するため、公立幼稚園での3歳児教育の実施を求めることについて伺う。

市 3歳児幼児教育への市民ニーズは非常に高いと認識している。具体的に進めるため「幼保一体化推進計画」を作成し31年度までに整備する計画をしている。認定こども園への移行とあわせて3歳児幼児教育の拡充を進めていく。

特別養護老人ホームの増設について

議員 特別養護老人ホームの増設を願う市民が多い。この市民の願いにどのように応えようとしているのか。

市 多くの方が施設入所の待機をされている現状と、本市においては将来的に要介護者の増加が予想されることをふまえ、一定数の特別養護老人ホームの整備が必要と判断し、第6期計画において120床の整備を計画し、平成28年度の開所へ向け進めている。

その他の質問 ・マイナンバーの情報保全について
・市営住宅の整備促進と適正な維持管理について



遠藤 覚 くさつ維新の会

マンションを地域防災機能として位置付けることについて

議員 耐震建築物であるマンションを、大規模災害時に地域の防災拠点として位置づけることについて伺う。

市 マンションは堅牢な躯体を有しており、一時的な避難所として活用することは有効と考える。セキュリティの確保や備蓄品の整備等、いくつか解決すべき課題はある。現在、大規模災害時にはまず公的施設への避難をお願いすることになるが、今後検討を行っていく。

幼保一体化について

議員 草津市幼保一体化推進計画を進めるにあたり、保護者・教職員への説明等、計画の進め方について伺う。

市 窓口や各園において、より丁寧でわかりやすい説明に努める。説明会での質疑内容は市のホームページにて公開する等、今後様々な機会にて保護者への周知を行う。また、職員についてはワーキング部会等により、カリキュラムや活動内容の検証を行い理解を深め、開園準備を進めている。

その他の質問 ・投票率の向上について
・集合住宅の耐震状況の把握について



西垣 和美 公明党

多文化共生の推進について

議員 多文化共生社会の構築を実現するための、人材育成や多文化共生推進プラン策定の必要性について伺う。

市 今後、研修機関を積極的に活用し、職員の意識を高めていきたい。現時点ではプラン策定は考えていないが、草津市国際交流協会が策定したビジョンのもと、多文化共生の取り組みを進めておられるので、今後も連携、協力しながら多文化共生のまちづくりの取り組みを進めていく。



草津市国際交流協会

質の高い就学前教育・保育への取り組みについて

議員 質の高い教育・保育の確保のための現場の声の反映と予算措置について、また教育委員会との理念の共有と関わりについて伺う。

市 生涯にわたる人格形成の基礎を培う就学前教育・保育の充実は最大の重点施策であり、現場の声を聞きながら必要な予算確保を行う。教育委員会としても、共通の理解のもと、幼保小の円滑な接続を推進していきたい。今年度は、学校経営管理研修会を幼保小中合同で実施し、協議や研修を行っている。

その他の質問 ・今後の文化行政の取り組みについて

